

## 令和3年度第1回 蕨市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議 会議概要

■日 時 令和3年7月30日（金） 午前10:00～11:00

■場 所 市役所仮設庁舎3階・委員会室

■出席者（敬称略）

委員：林 大樹、春山 忠義、長谷川 浩司、岡本 和子、鈴木 篤志、  
井上 大地、橋口 剛洋

（欠席者）永沢 映、川野 和寿、左 裕美子

頼高英雄市長

事務局：伊藤 浩一（総務部長）、佐藤 則之（総務部政策企画室長）、  
島田 雅也（政策企画室長補佐）、市川 翔太（政策企画室主事）

■次 第

1. 開会

2. 市長あいさつ

3. 議題

（1）蕨市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの現状について

（2）改定蕨市まち・ひと・しごと創生総合戦略実施状況について

（3）その他

4. 閉会

■内 容

【開会】

【市長あいさつ】

【議題】

（1）蕨市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの現状について

（2）改定蕨市まち・ひと・しごと創生総合戦略の実施状況について

事務局から、「蕨市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの現状について」（資料3参照）及び「改定蕨市まち・ひと・しごと創生総合戦略の実施状況について」（資料4参照）を説明した。

委員：他の自治体に比べ蕨市は非常に頑張っている印象がある。総合戦略の実施状況については、多岐にわたるものであるが、コンパクトシティの強みを生かし、

適切な指標のもと取組が推進されているように感じる。令和2年度については、具体的な成果を上げやすい事業が軒並みコロナ禍の影響を受けているため、一部参考とならない部分もあるが、今後の取組状況を注視していきたい。課題については、地方自治体だけではどうにもならない面もあるが、合計特殊出生率の低さや人口の約10%を占める外国人の増加への対応があげられる。蕨市においては、出生率が低い一方、外国人が増加しているため、総人口はそれほど変化のない構造となっている。今後、その辺りをどのように分析し、対応していくかがポイントとなるであろう。

会 長：ご指摘のように、出生率の低さと外国人の増加は大きなテーマかと思う。合計特殊出生率については、外国人の出生率も含まれているのか。

事 務 局：合計特殊出生率の算定において、外国人女性の出生数は含まれていない。

委 員：長年、町会運営に携わっているが、昨今、外国人の増加を強く実感している。文化や習慣、言葉の違いなどもあり、ゴミ出しのマナーなど町会活動を進める上で課題となっている部分も多い。今後まちづくりを進めていくなかで多文化共生の視点はますます重要になってくるであろう。

委 員：人口動態の検証に当たっては、より詳細な分析につなげていくため、総数だけでなく、日本人のみの数値などもお示しいただけると良いのではないかと。次に、総合戦略の【基本目標Ⅱ 豊かな個性を育み子どもたちの未来輝くまち】について、今後の保育園の整備について伺いたい。数値目標である保育園待機児童数は、令和2年は2人、KPIである認可保育園数は14園となっており、令和6年度の目標値は15園となっている。現状では充足していないようだが、今後の施設整備の見通しはどのようなか。

事 務 局：待機児童数については、令和3年4月1日現在の最新値では0人となっている。今後の施設整備については、待機児童数の推移などを見極めながら状況に応じて判断していくことになると認識している。

委 員：蕨市の合計特殊出生率が、県内の市で最も低いことを知り驚いた。資料のとおり「30歳～39歳」のいわゆる子育て世代の転出超過の傾向は、子育て世代にとって蕨市で子どもを産み育てる魅力が少ないことを反映しているのかもしれない。私自身、蕨市はコミュニティが豊かで交通利便性も高い住みよいまちであると感じているが、こうした魅力を若い世代に対して強くPRしていくこ

とも、子育て施策のいっそうの充実とあわせて重要だと思う。

事務局：合計特殊出生率が低い要因については、近隣市と比較して、結婚をしていない方の割合が高いことも一因であると考えている。結婚して子どもが育てられないというより、単身者が多いことが合計特殊出生率にも影響を与えていると考えられる。また、地価の状況等を反映した住宅事情等も影響しているものと思われる。市の重点施策として子育て支援には力を入れているが、さまざまな要因が重なり、このような状況に至っている。

委員：総合戦略については、多くの自治体で検証初年度は、目標値の設定段階において一定の見通しが立っているため、KPIの数値の達成割合も非常に高いが、その後、横ばいとなる傾向がある。蕨市においては、着実に取組を推進し、KPIの目標値の達成を目指してほしい。また、各委員ご指摘のように、合計特殊出生率の低さは課題であると思う。資料のとおり、蕨市においては、東京都区部からの転入や外国人の増加などを受け、合計特殊出生率の低さなどが人口総数から読み取れない状況にある。一方、県町村部などでは、転出入などの社会動態が少なく、自然動態（出生数－死亡数）がまちの人口増減に如実に反映されるため、これらの対策に係る危機感を強く抱いており、婚活支援、産前・産後の子育て支援などシームレスな取組を推進している印象がある。まちの特性は異なるが、こうした視点も参考になるであろう。

委員：人口ビジョンの現状についてであるが、P6「⑦人口の将来展望の現状」において、社人研推計の見通しが大幅に改善された理由は何か。

事務局：平成30年に新たに公表された国立社会保障・人口問題研究所の「日本の市町村別将来推計人口」（社人研推計）については、平成27年の国勢調査を基に、近年の人口移動の状況等を考慮し算出されたものであり、この間の社会増の影響などが反映されたものと推察している。

委員：子育て世代を他の自治体に引き抜かれないためにも、蕨のブランド力を向上させていくことが必要である。近隣のさいたま市浦和区は、交通利便性や教育環境の充実などを背景に、子育て世代からの人気が高く「浦和ブランド」が確立している。こうした意味で、総合戦略に掲げる【基本目標Ⅱ 豊かな個性を育み子どもたちの未来輝くまち】の取組は非常に重要であるとともに、どのように蕨で子どもたちを育てていくのかを発信していくことも必要である。また、子育て施策の推進にあたっては、「蕨市で子どもを生んでもらうのか」、「蕨市に

子育て世代を呼び込むのか」など、双方またいずれかのビジョンを明確にしていくことで、より効果的な取組につながっていくものとする。

**【その他】**

事務局より、今回頂いたご意見を基に、会議録と意見書を取りまとめ、皆さんにご確認いただいた後、意見書については、林会長より市長に提出することを説明した。

以上